

平成 30 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：豊田市

1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代エネルギー・モビリティ創造特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本市の次世代エネルギー・社会システム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積やITS実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を活かして、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。

このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出を実現する。

あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。

本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

また、平成23年3月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

②総合特区計画の目指す目標

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定

(平成31年4月1日最終認定)

④前年度の評価結果

グリーン・イノベーション分野 4.7点

- ・地域の持つ素地を十分に活かして、ほとんどの指標について目標値を上回る進捗となっている。
- ・エネルギー・モビリティの次世代技術を核とした、地域経済活性化と低炭素な都市環境構築へ向けて、着実に取組を積み重ねている。雇用機会の創出にもつながっている。

- ・モビリティについては近年国際的に大きな転換期を迎えており、それに柔軟に対応できるような取組が期待される。
- ・市民からの評価については定量化しがたい分野であるが、引き続きその妥当な評価手法について検討が望まれる。平成30年度に予定されているエコフルタウンのリニューアルで今後も市民意識向上への寄与が期待される。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

平成29年度評価より、評価指標（2）については、「新製品・新技術等開発の取組件数」を、評価指標（3）については、低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」（以下、「とよたエコフルタウン（※1）」という。）の来場者数及びエコファミリー認定世帯（※2）数を参考指標として設定し、評価書本体及び別紙1に記載した。

（※1）とよたエコフルタウン：無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向けた「市民」「地域」「企業」の取組みを、わかりやすく伝えるための拠点

（※2）エコファミリー認定世帯：環境配慮先行動に取り組むことを宣誓した世帯

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

（1）「低炭素な都市環境の構築」（定性的な目標A）に対する評価指標及び数値目標

（A-1）評価指標

- ・再生可能エネルギー（太陽光、小水力等）の地産地消率の向上

（A-1-1）数値目標

- ・スマートハウスの導入数

[当該年度目標値：150件、当該年度実績値：303件、進捗度：202%、寄与度：50%]

（A-1-2）数値目標

- ・サステナブルプラント整備数

[当該年度目標値：8件、当該年度実績値：19件、進捗度：238%、寄与度：50%]

- * ここでいうサステナブルプラントとは、創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムを設置し、新たに立地する企業（豊田市企業誘致推進条例、豊田市企業立地奨励条例、豊田市創造産業立地奨励金交付要綱、豊田市高度先端産業立地奨励金交付要綱適用分）

（A-2）評価指標

- ・モビリティの活用によるCO₂の削減（運輸部門）

（A-2-1）数値目標

- ・CO₂排出量（運輸部門〔自動車〕）≪代替指標による評価≫

（A-2-1）代替指標

- ・次世代自動車購入補助件数（PHV等）※単年度実績

[当該年度目標値：219件、当該年度実績値：240件、進捗度110%]

(2) 「市域経済の活性化」(定性的な目標B)に対する評価指標及び数値目標

(B-1) 評価指標

- ・市域経済の成長

(B-1-1) 数値目標

- ・企業誘致数(豊田市企業誘致推進条例、豊田市企業立地奨励条例、豊田市創造産業立地奨励金交付要綱、豊田市高度先端産業立地奨励金交付要綱適用分)

[当該年度目標値: 18件、当該年度実績値: 23件、進捗度: 128%]

《参考指標》平成29年度の評価から、市域経済の成長の参考指標として、「新製品・新技術等開発の取組件数」を追加。

- ・新製品・新技術等開発の取組件数: 実績11件(平成30年度)

(3) 「暮らしの質の向上」(定性的な目標C)に対する評価指標

(C-1) 評価指標

- ・市民満足度の向上

(C-1-1) 数値目標

- ・豊田市市民意識調査

豊田市を住みよいまちだと思ふ市民の割合

[当該年度目標値: 76%、当該年度実績値: -%、進捗度: -%] 《定性的評価》

《参考指標》豊田市市民意識調査は隔年調査のため、平成29年度はとよたエコフルタウンの来場者数及びエコファミリー認定世帯数により評価

- ・とよたエコフルタウンの来場者数: 約3万人(平成30年度)、累計263,347人(平成30年度末)
- ・エコファミリー認定世帯: 51,200世帯(平成30年度末)

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- ・次世代エネルギー・社会システム実証地域として本市が行ってきたエネルギー分野の取組、自動車産業及び関連技術の集積やITS実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かし、総合特区で実施する各事業を連携・推進することにより、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出するとともに、環境・エネルギー分野にとどまらない超高齢社会にも対応した持続可能な社会を構築していく。このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業の多角化を図り、雇用の創出と市域経済の活性化を実現する。
- ・実証を通じて創出された技術を社会に実装化していくことで、生活環境の安心・安全・快適化を図り、今後進展する超高齢社会に対応した先進モデルを豊田市で構築し、市民の暮らしの質を向上させていく。豊田市内の中山間地域においては、すでに超高齢社会が進展しており、実証地区で得られた成果の市内における横展開を迅

速に図っていく。

- ・本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

ほとんどの評価指標において目標値を上回る実績を残していることから、引き続き次世代エネルギー、次世代自動車関連の取組をはじめとした低炭素社会に向けた取組を官民が一丸となって推進していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

①特定地域活性化事業

該当なし

※ 現状、当特区の地域活性化において必要とする規制の特例措置がないため。

②一般地域活性化事業

HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作（電気用品安全法）

ア 事業の概要

HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフについては、電気用品安全法の解釈が想定する「遠隔操作機構」にあらず、現行法令等に対応可能であった。また、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令に対応可能であることが明らかになった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

当該措置を踏まえて市販化されている。外出先からのエアコンのオン・オフをスマートフォンから行えることで、市民満足度の向上に寄与している。

③規制の特例措置の提案

（すべての提案について記載）

③－１ 豊田市・ニバンドン市の包括連携協定による外国人介護人材の活用・育成（平成29年秋協議）

ア 提案の概要

当特区の政策課題「安全快適なモビリティライフの実現（高齢社会での移動モデル確立）」の解決策として、当特区では、高齢者を始め、老若男女が中心、快適に活動できる行動支援の実施の一環として、民間企業、大学等と様々な技術開発を行ってきており、ロボット・AI等高等技術を用いた介護を目指している。豊田市と包括連携協定を締結しているバンドン市から外国人介護人材を受け入れ、豊田市独自の高等技術を用いた介護人材の養成を行い、当特区において創出する技術に触れ、持ち帰り、バンドン市で実施する介護に活用することで、当特区の掲げる目標に取

り組むため、以下の提案を行った。

- ① 都市間の包括連携協定を締結した地方公共団体等においては、送出し期間及び受入れ機関を当該地方公共団体の協定により決めることができるようにすること。
- ② 都市間の包括連携協定を締結した地方公共団体等においては、介護福祉士国家取得取得のための実務経験を積むものに対し、4年間の在留資格を新設すること。
- ③ 実務経験ルートで介護福祉士を取得した者に対して、在留資格「介護」を付与すること。
- ④ 上記資格試験の試験時間を1.5倍に延長すること。

イ 国と地方の協議の結果

- ① 必要に応じて改めて協議
- ② 現行法令による対応を自治体が検討（引き続き協議）
- ③ 平成29年12月8日閣議決定の「新しい経済対策パッケージ」に盛り込まれており、所管省庁において検討を行っている。
- ④ ①～③が前提のため、検討不可

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数1件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

①-1 人がつながる“移動”イノベーション拠点 高齢者が元気になるモビリティ社会（COI STREAM 拠点提案）（29年度要望結果：一部について現行制度で対応）

ア 事業の概要

人がつながる“移動”イノベーション拠点として、高齢者にも安全な移動手段を提供することにより、行動・活動を活性化し、健全な身体機能、認知機能の維持・向上を図る。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

名古屋COI事業では高齢者が元気になるモビリティ社会を目指した「運転者アシスト機能」「外出促進情報サービス」等の実証事業を実施した。当事業により、高齢者の活動量が増加し、社会参画も促進されている。当事業を通じて創出された技術等を実社会に実装化していくことで、生活環境の安心・安全・快適化を図り、今後進展する超高齢社会に対応し、市民の暮らしの質を向上させていくことにつながっている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

当該実証事業を行うことにより、モビリティやシステムの実装を目指している。

②税制支援：評価対象年度における適用件数0件

地地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）は平成29年度末で廃止。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

豊田エコファミリー支援制度による環境機器への財政支援、豊田市版環境減税の実施など、地域独自の取組を推進している。

7 総合評価

平成30年度はほとんどの指標において目標値を大きく上回ることができた。

総合特区事業の推進母体である豊田市つながる社会実証推進協議会では、新エネルギーやAI・IoT等の先進技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、市民生活の安全・安心の向上、新産業の創出、産業の多角化、先進実証都市としての魅力向上を目的としており、豊田市、さらには国内外の持続可能な社会形成に貢献すべく取組を進めていく。

平成30年6月には内閣府からSDGs未来都市に選定され、SDGsの達成に向け、豊田市つながる社会実証推進協議会と、都市と農山村をつなぐプラットフォームである「おいでん・さんそんセンター」を2大プラットフォームに位置付け、「SDGsスタディツアー」の開催など、イノベーションの創出に資する取組を行った。

エネルギー分野・交通分野については、平成31年2月には「SDGsとよた再エネチャレンジ」として、エネルギーの地産地消モデルの実証を開始した。そのほか、協議会構成員により豊田市をフィールドとしてVPP、自動運転の実証事業を行った。

産業振興分野については、とよたエコフルタウンへ多数の視察を受け入れ（H30年度実績：約3万人/H24～累計：109か国236,347人）、民間企業との連携による各種取組を国内外へ広くPRすることができた。地場産業とも深く関わりのあるインドネシア・バンドン市との間でスマートシティを目指す都市間連携に関する基本合意書を平成28年度に締結したことを踏まえ、平成29年秋提案では、外国人介護人材の在留資格に関する規制改革の提案を行ったが採択されなかった。平成30年の技能実習関連法の改正を受け、外国人介護人材の活用について、引き続き仕組みの構築に向けた検討、調整を行っている。

このほか、平成30年11月には、「未来都市研究会」において「未来都市とよたビジョン」を策定し、50年後の豊田市を描いた。

とよたエコフルタウンについては、持続可能な社会の形成に向けて、様々な主体とつながり、市が抱える社会課題の解決に資する実証・実装の場として、それらの情報を発信する拠点とするとともに、訪れる人たちの意識醸成と行動変革を楽しみながら促し、日常から訪れたい施設とするために、リニューアルを実施した。

今後も、社会全体の低炭素化や先進技術の実装化に向けて引き続き支援事業を活用した事業展開を行うほか、リニューアルしたとよたエコフルタウンを活用し、効果的なPRを強化していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		参考 (平成24～27年度)	当初(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
評価指標(A-1): 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上	数値目標(A-1-1): スマートハウスの導入数 (累計)	目標値	300		50	100	150	200	300
		実績値	240	163	73	156	303		
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)			146%	156%	202%		
	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	—							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	次世代エネルギー・社会システム実証の成果を踏まえた面整備を通して、スマートハウスの導入拡大を図り、次世代自動車(車載蓄電池)からの逆潮流等、グリーンエネルギーの地産地消を図る。 また、豊田市再生可能エネルギーセンター(現・とよたエコライフセンター)を開設し、再生可能エネルギーの導入に関する相談窓口としているほか、とよたエコフルタウンにおいてリフォームによるスマートハウス化を提案する”リフォーム棟”を整備し周知を図っている。さらに、平成26年度にプロポーザルにて売却した市有地でスマートタウンが平成28年完成し、まちびらきが行われた。 目標達成に向けては、平成25年から、家庭用リチウムイオン蓄電池の補助金を開始し、平成26年度からは豊田市独自のスマートハウス減税(全国初)太陽光発電、HEMS、蓄電池を備えた住宅の固定資産税を3年間半減)を導入し、コスト低減による機器の導入促進を通じたスマートハウスの普及拡大へとつなげている。							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	豊田市では、創エネ機器(太陽光発電等)、蓄エネ機器(蓄電池等)、省エネ機器(HEMS等)の3つを備えた住宅をスマートハウスと定義し、新築・既築を問わず、戸数を拡大することを目標に設定している。								
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	目標を上回るペースで進捗している。 スマートハウス減税対象となりそうな市民へターゲットを絞った情報提供を行ったことなど、効果的なPRを進めてきた成果が着実に表れてきたものと評価できる。減税制度のPRの充実、支援制度の拡充を通じて、目標の達成を目指していく。さらに、とよたエコフルタウンのリフォーム棟の活用によるPRも引き続き実施していく。								
外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		参考 (平成24～27年度)	当初(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(A-1-2): サステナブルプラント 整備済数(累計)	目標値	10		2	5	8	11	14
	実績値	23	16	7	12	19		
	寄与度(※):50(%)			350%	240%	238%		
代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合		—						
評価指標(A-1): 再生可能エネル ギー(太陽光、小 水力等)の地産地 消費率の向上	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	創・蓄・省エネ機器やエネルギー管理システムを設置し、新たに立地する企業に対し、豊田市独自に定めている「企業誘致推進条例」に基づくインセンティブを付与するなど支援していく。総合特区の利子補給制度を活用し、企業の設備投資を促進する。(認定計画済み) ・創・蓄・省エネ機器やエネルギー管理システムのすべてまたは一部を設置した事業所・工場をサステナブルプラントとし、目標を設定している。 ・目標達成に向けては、サステナブルプラント化のための設備投資への利子補給制度と、サステナブルプラント化に寄与するエコアクション21の取得費用への補助金等を展開している。						
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等	目標件数については、同利子補給制度適用件数と、エコアクション21の認証取得費補助金適用件数の合計を採用している。 豊田市企業誘致推進条例、豊田市企業立地奨励条例、豊田市創造産業立地奨励金交付要綱、豊田市高度先端産業立地奨励金交付要綱及び総合特区の利子補給制度を活用することで企業の設備投資を促進し、初年度は年間2件を目標とした。その後徐々に整備数を拡大していき、産業振興及びエネルギーの地産地消モデルの構築を図る。						
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	予定を大きく上回るペースで進捗している。 豊田市独自の支援策である企業立地奨励金や企業立地マッチング制度などについて、「とよたビジネスフェア」や「メッセナゴヤ」等の市内外の展示会等を通して積極的にPRを行った。そのほか、利子補給金の支援措置に加え、発電設備減税や中小企業向けの各種支援策を展開し、豊田市への企業誘致及びサステナブルプラント化を促進した。 次年度も引き続き、展示会や勉強会での制度の周知を通じた件数の増加を目指していく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(A-2): モビリティの活用によるCO ₂ の削減 (運輸部門)	代替指標(A-2-1) 次世代自動車購入補助 件数(PHV等)※単年度 実績	目標値	218	219	219	219	219
		実績値	—	130	398	240	
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		60%	182%	110%	
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合	<p>評価時点では計画書に定める運輸部門におけるCO₂排出量の実績値が把握できない*ため、代替指標として市が実施する次世代自動車購入補助件数を使用し評価を行うこととする。運輸部門におけるCO₂排出量の削減効果については補助実績から市内における次世代自動車の普及傾向が把握できることから、評価時点で入手可能な数値のうちCO₂排出量の削減効果を測る代替指標としては最も適切である。</p> <p>(*CO₂排出量は電力消費量、排出係数、車種別保有台数、車種別年間平均走行距離等、当該年度の翌年度中に順次公表される各種統計資料を基に算出する必要があり、該当年度終了後概ね2年を要する)</p>					
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	<p>環境モデル都市アクションプラン及び低炭素社会システム実証の取組をもとに、次世代自動車の購入に対する補助だけでなく、充電設備等のインフラ整備と合わせた普及促進策を進めることにより、安全・快適なモビリティライフの構築を目指し、運輸部門でのCO₂削減を図っていく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等	<p>豊田市における平成27年度までの次世代自動車(EV・PHV・FCV)への補助実績をもとに、市補助の目標件数(=予算枠/毎年補助実績をもとに見直しを行っている)を当該指標の目標値として設定し、次世代自動車の普及拡大を図るとともに低炭素なモビリティライフの構築を目指す。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	<p>予定を上回るペースで進捗している。</p> <p>従来のガソリン車と比べ低炭素な交通手段である次世代自動車の普及は運輸部門におけるCO₂排出量抑制に寄与するものであり、市としては今後も外部給電機能のPR活動等により、環境に優しく災害にも強いクルマとしての周知強化に努める。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
評価指標(B-1): 市域経済の成長	数値目標(B-1-1): 企業誘致数(企業誘致 推進条例適用分)(累 計)	目標値		6	12	18	24	30
		実績値	7	17	23	23		
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		283%	192%	128%		
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合	-						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	<p>将来にわたりものづくりの中核都市であり続けるため、「豊田市ものづくり産業振興プラン」に基づき、更なる産業集積と拠点機能の高度化を図るとともに、成長分野の企業や研究開発施設の立地誘致、市内産業の新たな投資を促進する。 当面行う取組は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京をはじめ、各地で開催される展示会等でPRを行い、企業誘致を促進する。 ・豊田市で毎年開催するビジネスフェア等でPRを行い、企業誘致を促進する。 						
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等	<p>平成26年度に終了した次世代エネルギー社会システム実証の成果を踏まえ、国内外へ向けたビジネス展開を契機とした企業誘致を進めることで、市域における産業振興の動きを加速させる。 目標設定としては、豊田市企業誘致推進条例、豊田市企業立地奨励条例、豊田市創造産業立地奨励金交付要綱、豊田市高度先端産業立地奨励金交付要綱を活用して立地する企業(製造業)を目標の対象とし、新たに立地する企業には、条例による奨励金を交付するほか、市としても、新たな技術開発用資金の提供(公募制の補助金)等の制度を組み合わせるなど、他市よりも好条件でビジネス展開ができる環境を整えることを目指している。 なお、平成29年度の評価から、市域経済の成長の参考指標として、「新製品・新技術等開発の取組件数」を追加。 ・新製品・新技術等開発の取組件数:実績11件(平成30年度)</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	<p>目標を上回るペースで進捗しているが、平成30年度の条例等適用件数は0件であった。 豊田市独自の支援策である企業立地奨励金や企業立地マッチング制度などについて、「とよたビジネスフェア」や「メッセナゴヤ」等の市内外の展示会等を通して積極的にPRを行った。 そのほか、開発に係る手続き事務の効率化を図るワンストップサービスや、インフラ整備に係る経費に対し補助金を交付する企業立地インフラ整備支援などの支援メニューの充実を図ることで、企業誘致の促進を図っている。平成30年度には、企業立地奨励条例の運用を開始し、企業立地に係る支援を拡充した。 令和元年度に実施する企業進出意向調査の結果をもとに積極的に企業訪問等を行うことや、市内外の展示会への出展を通じて市の制度をPRし、市内への立地を促す。</p>							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(C-1): 豊田市民意識調査 (豊田市を住みよいまち だと思ふ市民の割合)	数値目標(C-1-1): 目標値		74	76	77	78	80
	実績値	73.3	72.3	-	-		
	寄与度(※):100(%) 進捗度(%)		98%	-	-		
代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用い る場合		市民意識調査は3年に1度実施であるため、定性的な評価を実施。					
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		総合特区事業及び第8次豊田市総合計画に掲げる各種事業を確実に推進し、とよたエコフルタウンや多様なメディアを活用した取組の「見える化」を図ることで、市民の満足度の向上及びライフスタイルの変革につなげる。 また、「WE LOVE とよた」条例の制定とそれに伴う行動計画の策定に伴い、市の魅力の共有や発信を通して、住みよいと 感じる市民の意識の醸成を図る。 さらに、土地区画整理事業やスマートタウン整備支援等の住環境整備の面からの定住施策の促進によって、満足度を向上 させる。					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等		市民の意識は、特定事業の実施によって向上するものではなく、総合特区事業や総合計画に掲げる事業などまちづくり全般 に関わる事業・施策によって向上するため、各事業の成果が浸透することで、ゆっくり向上するものとする。 また、本市の取組の市民への浸透度を把握する参考指標として、とよたエコフルタウンの来場者数及びエコファミリー認定世 帯数は、以下の通りである。 (参考指標) ・とよたエコフルタウンの来場者数:約3万人(平成30年度)、累計263,347人(平成30年度末) ・エコファミリー認定世帯:51,200世帯(平成30年度末)					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		概ね計画どおり進んでいる。 平成30年度には、とよたエコフルタウンを「先進技術の実証・実装パーク」と「楽しみながら学べるみらいミライパーク」の2つ をコンセプトに、環境だけに留まらない、地域課題の解決に資する様々な先進技術をPRする施設にリニューアルした。 令和元年度以降もとよたエコフルタウンを中心として、市民のライフスタイル転換に資する各種取組により市民一人一人の先 進技術への関心を高めていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等]
--------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:次世代エネルギー・モビリティ創造特区

年	H28												H29												H30												H31												R1												R2																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																											
全体	(H26年度より継続)												●改組・設立総会												○会合を随時開催、実証事業等を継続的に実施																																																																							
事業1	スマートタウンの整備・促進												新規に整備したスマートタウンの入居開始以降、とよたエコフルタウンと連携した普及啓発の実施												戸建住宅間の電力融通・データ検証・情報共有												市有地等を活用したスマートタウン整備支援																																																											
事業2	未利用エネルギーの有効活用												下水処理施設で下水熱回収技術の実証												事業拡大に向けた補助制度の検討												高齢者施設に下水熱を利用した給湯設備の導入												下水熱利用施設の導入検討																																															
事業3	中山間地域における健康見守り・移手段の実証												見守り・移動における一体的な支援システムの実証継続												システムの自立運営に向けたモデル構築												自動運転等の先進技術の実証実施												実証地区拡大の調整												モデルの構築開始・実装												先進技術の実証拡大												MaaSの検討											
事業4	都市部における市民参加型のダイナミックマップ構築&未来予測実証												各種イベントにおける位置情報の収集												実証規模の拡大・市民主導による活用検討												ダイナミックマップの持続的な運用体制の検討												情報インフラの設計・構築																																															
事業5	地域でのエネルギー/モビリティの地産地消モデルの構築												事業検討体制の構築												エネルギー地産地消モデル実証開始												小型電気自動車を活用した情報発信												施設への蓄電池等の導入による地域エネルギー活用検討												蓄電池の設置												新しいモビリティによる低炭素な交通手段の見える化												大規模イベント時に地域エネルギー活用見える化											
事業6	高齢社会に対応する新技術の普及と質の高いライフスタイルの提案												実証地区の検討												健康づくり、移動支援等の実証事業の検討												住民ニーズ調査												随時、実証事業の実施																																															

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定地域活性化事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他
		<特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
・人がつながる“移動”イノベーション拠点～高齢者が元気になるモビリティ社会～	(A-1-1) (A-1-2) (A-2-1) (B-1-1) (C-1-1)	財政支援要望	679,256 (千円)	640,907 (千円)	619,420 (千円)				補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：192 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	735,449 (千円)	672,636 (千円)	619,420 (千円)				名古屋COI事業では高齢者が元気になるモビリティ社会を目指した各種実証事業を実施した。
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)				
		総事業費(a+b)	735,449 (千円)	672,636 (千円)	619,420 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
		件数							

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
新たな産業の誘致	(B-1-1)	新規契約件数	0	1	0			1	

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
豊田市エコファミリー支援補助金	(A-1-1) (A-1-2)	平成30年度には新たに約1,712世帯がエコファミリーに登録。	エコファミリーの登録者数は平成31年3月末の段階で約51,000世帯であり、次年度以降も、積極的にPRを行い、登録数を上げていく。	豊田市
企業誘致推進条例	(A-1-2) (A-2-1) (B-1-1)	(累計) 23件	平成30年度の目標は累計18件の誘致であり、目標を上回って達成した。	豊田市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
スマートハウス減税	(A-1-1)	147件	次年度以降も、積極的にPRを行い、申請数を上げていく。	豊田市
再生可能エネルギー発電設備減税	(A-1-1)	56件	次年度以降も、積極的にPRを行い、申請数を上げていく。	豊田市
電気軽自動車・小型電気自動車減税	(A-2-1)	1件	次年度以降も、積極的にPRを行い、申請数を上げていく。	豊田市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------